

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

NTT 東日本株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

総 務 大 臣 殿

2025年7月31日提出

会 社 名 N T T 東 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 NTT EAST Inc.

代表取締役
代表者の役職氏名 社 長 澁 谷 直 樹

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (0 3) 5 3 5 9 - 3 3 6 6

連 絡 者 財務部 担当部長 飯島 章夫

接続会計報告書の公表を行うウェブサイトのアドレス

<https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	8
(1) 損益計算書	8
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	10
(3) 固定資産帰属明細表	11
(4) 設備区分別費用明細表	13
5 計算結果証明報告の紹介	14
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	14
第二部 計算結果証明報告	15
1 責任範囲	15
2 証明の基準	15
3 計算結果証明	15
第三部 接続会計財務諸表	20
1 損益計算書	21
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	22
3 固定資産帰属明細表	23
4 設備区分別費用明細表	43
第四部 参考情報	54
1 階梯別・用途別回線設定の状況	55
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	56
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	56
4 特に重要な費用帰属基準の説明	56
5 会計単位の定義	57
6 用語解説	56
7 その他	61

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備[※]の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・ 日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和5年12月27日総基料第243号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは第一種指定電気通信設備接続料規則（平成

12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア．支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ．試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ．全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ．2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

・接続会計における勘定科目の追加

接続会計規則別表1並びに取扱要領の規定に基づく勘定科目表において、次の「項」及び「目」を追加設定している。

ア. 勘定科目表（資産）

科目	款（原価部門）	項	目
1 電気通信事業固定資産 （1）有形固定資産	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ	
		一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	
		折返し通信路設定に係るもの	市内機械設備 光ファイバーケーブル その他のケーブル設備 地中設備 伝送機械設備 無線機械設備 空中線設備

イ. 勘定科目表（営業費用）

科目	款（原価部門）	項	目
施設保全費	第一種指定設備部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ保守 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備保守	

（続く）

		一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータソフト作成・使用料 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備ソフト作成・使用料 折返し通信路設定に係る設備保守 折返し通信路設定に係る設備ソフト作成・使用料	
減価償却費	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備 折返し通信路設定に係るもの	
通信設備使用料	第一種指定設備管理部門	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ使用料 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備使用料 折返し通信路設定に係る設備使用料	

・接続会計における勘定科目の追加

接続会計規則別表 1 並びに取扱要領の規定に基づく勘定科目表において、次の「項」及び「目」を廃止している。

ア. 勘定科目表（資産）

科目	款（原価部門）	項	目
1 電気通信事業固定資産 （1）有形固定資産	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備	光ファイバーケーブル その他のケーブル設備 その他の線路設備 市内機械設備 地中設備 伝送機械設備 無線機械設備

イ. 勘定科目表（営業費用）

科目	款（原価部門）	項	目
施設保全費	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備保守 音声利用 IP 通信網設備ソフト作成・使用料	
減価償却費	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備	
通信設備使用料	第一種指定設備管理部門	音声利用 IP 通信網設備使用料	

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

該当なし。

イ ア以外のもの

該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの

認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2024年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性の見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果証明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2025年 7 月 17 日

N T T 東日本株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 田 中 賢 二
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 坂 寄 圭
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 寺 田 裕

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成 9 年 12 月 19 日郵政省令第 91 号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第 11 条の規定に基づき、N T T 東日本株式会社の第 26 期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1 及び 2 に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、N T T 東日本株式会社が第一種接続会計規則第 10 条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

N T T 東日本株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2025年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2025年5月7日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与え

ると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

Ⅰ 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	7,534,213	
イ ア以外のもの	95,851,479	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	89,205,108	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	342,650,439	
(イ) (ア) 以外のもの	48,882,148	584,123,387

(2) 営業費用

1 営業費用	505,970,243	
2 振替網使用料	-	505,970,243
接続営業利益		
(又は接続営業損失)		78,153,144

Ⅱ 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-	
イ ア以外のもの	-	
2 網改造料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	2,460,849	
イ ア以外のもの	467,355	2,928,204

(2) 営業費用

接続関連営業利益		2,891,520
(又は接続関連営業損失)		36,684

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,254,242,045	
2 振替網使用料	-	1,254,242,045

(2) 営業費用

1 営業費用	674,191,703	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	89,205,108	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	342,650,439	
(イ) (ア) 以外のもの	48,882,148	1,154,929,398
第一種指定設備利用部門営業利益		99,312,647
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)		

(注1) 第一種指定設備管理部門「Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	19,147,430
端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	1,554,971
端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	19,719,685
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	7,788,213
中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	267,956
専用加入者線装置モジュール	35,314
専用線ポート装置	228,976
専用加入者線装置モジュール～専用線ポート装置伝送路	38,501
折返し通信路設定に係るもの	101,103

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に537,174千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの（き線点R-T-G間伝送路を除く。）に係る費用相当の原価は10,991,423千円であり、これを第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は491,729,118千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (2) 営業費用 1. 営業費用に320,710千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1. 営業費用に90,564千円計上している。

(注5) 第一種指定電気通信設備接続料規則附則（令和3年1月14日総務省令第1号）第5条の機能に係る電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第110号。以下改正省令）の施行日以前に発生した収益については、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料 ア 端末系ルータ交換機能に係るもの、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料 ア 端末系ルータ交換機能に係るもの 及び 第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料 ア 端末系ルータ交換機能等に係るものに計上している。また、本機能は改正省令の施行日以降は接続料規則第4条の2に規定する機能に包含されており、接続料規則第4条の2において発生した収益については、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料 イ ア以外のもの（ア）接続料規則第4条に規定する機能に係るもの 及び 第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料 イ ア以外のもの（ア）接続料規則第4条に規定する機能に係るものに計上している。

(注6) 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第110号）の施行後に第一種指定電気通信設備接続料規則において廃止された機能のうち施行日以前に発生した収益については、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料 及び 第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,241,371,557	2,269,655,218	2,255,513,387
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,680,584,352	1,714,416,728	1,697,500,540
2 投資その他の資産	8,777,610	10,220,293	9,498,951
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	85,047,188
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,350,059,527</u>
6 営業利益			<u>78,189,828</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>78,189,828</u>
使用平均資本報酬率			<u>3.33%</u>
設定報酬率			<u>4.74%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	357,877,571	364,544,818	361,211,194
2 投資その他の資産	1,401,512	1,641,551	1,521,532
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	137,477,537
使用平均資本額			<u>500,210,263</u>
営業利益			<u>99,312,647</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

			第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	24,986,415	-	24,986,415	-	-	-	-	24,986,415	-	-
		減価償却累計額	14,926,242	-	14,926,242	-	-	-	-	14,926,242	-	-
		帳簿価額	10,060,173	-	10,060,173	-	-	-	-	10,060,173	-	-
	市内機械設備	取得価額	483,946,595	2,389,192	481,557,403	3,495,083	43,707,267	307,652	32,491,574	15,142	374,016,164	11,436
		減価償却累計額	471,677,910	2,388,354	469,289,556	3,476,952	41,753,632	303,621	29,657,844	14,943	368,280,601	10,826
		帳簿価額	12,268,685	838	12,267,847	18,131	1,953,635	4,031	2,833,729	198	5,735,564	609
	市外機械設備	取得価額	15,076,839	-	15,076,839	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	15,043,809	-	15,043,809	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	33,030	-	33,030	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	965,094,599	358,701,294	606,393,304	1,597,287	-	-	-	-	135,727,020	105,874,898
		減価償却累計額	809,737,626	271,165,539	538,572,086	1,505,397	-	-	-	-	127,736,917	94,230,628
		帳簿価額	155,356,973	87,535,755	67,821,218	91,890	-	-	-	-	7,990,104	11,644,270
	無線機械設備	取得価額	6,511,562	-	6,511,562	185,313	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	5,926,418	-	5,926,418	184,825	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	585,144	-	585,144	488	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	418,367,230	153,616,563	264,750,667	2,486,503	-	2,861,695	-	-	81,996,498	44,087,214
		減価償却累計額	319,119,649	117,174,721	201,944,928	1,896,640	-	2,182,826	-	-	62,544,797	33,628,581
		帳簿価額	99,247,581	36,441,841	62,805,739	589,863	-	678,868	-	-	19,451,700	10,458,633
	電話番号案内設備	取得価額	77,973	-	77,973	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	25,803	-	25,803	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	52,171	-	52,171	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	18,458,037	4,345,312	14,112,725	2,315,832	1,124	5,312,306	8,412	-	1,325,901	953,510
		減価償却累計額	11,990,021	2,822,639	9,167,381	1,504,324	730	3,450,782	5,464	-	861,282	619,383
		帳簿価額	6,468,016	1,522,673	4,945,344	811,508	394	1,861,524	2,948	-	464,619	334,126
	空中線設備	取得価額	21,025,253	-	21,025,253	16,603	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	17,474,551	-	17,474,551	13,532	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	3,550,702	-	3,550,702	3,071	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,630,327,186	22,322,593	4,608,004,592	2,067,042,984	-	2,283,658,223	-	-	48,745,069	-
		減価償却累計額	3,618,959,672	20,179,226	3,598,780,447	1,838,095,639	-	1,526,806,427	-	-	44,027,756	-
		帳簿価額	1,011,367,513	2,143,367	1,009,224,146	228,947,345	-	756,851,796	-	-	4,717,313	-
	市外線路設備	取得価額	67,431,569	6,416,764	61,014,806	-	-	-	-	-	12,409,947	-
		減価償却累計額	63,832,637	6,066,266	57,766,372	-	-	-	-	-	11,744,805	-
		帳簿価額	3,598,932	350,498	3,248,434	-	-	-	-	-	665,142	-

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

			端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ送受信業務の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	1,474	1,580	372	85	84	90	42	24,811,739	568	84	84
		減価償却累計額	1,455	1,560	367	84	83	89	41	23,101,846	561	83	83
		帳簿価額	19	21	5	1	1	1	1	1,709,892	7	1	1
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	12,572,985	-	2,192,684	311,170	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	12,541,480	-	2,192,344	309,985	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	31,505	-	340	1,185	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	25,911,950	38,823,138	9,036,470	789,829	144,906	3,487,712	1,352,285	233,182,288	17,904,186	22,120,470	22,120,470
		減価償却累計額	24,490,946	30,852,747	8,812,939	628,037	140,195	3,386,743	950,644	200,928,258	17,736,432	21,680,747	21,680,747
		帳簿価額	1,421,004	7,970,391	223,530	161,792	4,711	100,969	401,640	32,254,031	167,755	439,723	439,723
	無線機械設備	取得価額	1,805,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	1,658,645	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	146,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	10,799,757	16,058,558	3,833,266	1,713,748	1,306,709	948,452	539,698	83,132,837	7,509,711	2,801,996	2,801,996
		減価償却累計額	8,237,774	12,249,050	2,923,916	1,307,203	996,724	723,454	411,668	63,411,568	5,728,213	2,137,290	2,137,290
		帳簿価額	2,561,983	3,809,507	909,350	406,546	309,985	224,997	128,030	19,721,270	1,781,499	664,706	664,706
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	77,973	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	25,803	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	52,171	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	396,803	425,427	100,244	22,808	22,560	24,168	11,288	1,700,317	153,006	22,619	22,619
		減価償却累計額	257,756	276,350	65,117	14,816	14,655	15,699	7,332	1,104,496	99,390	14,693	14,693
		帳簿価額	139,047	149,077	35,127	7,992	7,905	8,469	3,955	595,820	53,616	7,926	7,926
空中線設備	取得価額	6,719,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	5,586,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,132,863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線路設備	市内線路設備	取得価額	25,771,490	11,163,588	2,908,443	-	-	1,134,748	120,105	-	-	-	
		減価償却累計額	23,773,670	10,084,889	2,626,866	-	-	1,024,933	108,506	-	-	-	
		帳簿価額	1,997,820	1,078,699	281,577	-	-	109,815	11,598	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	5,018,999	2,914,145	735,622	-	-	288,894	31,651	-	-	-	
		減価償却累計額	4,757,601	2,757,309	696,238	-	-	273,410	29,945	-	-	-	
		帳簿価額	261,398	156,836	39,384	-	-	15,484	1,706	-	-	-	

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

											第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備
			専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送	専用線ノード装置又は専用相互線接続点伝送路	の折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	のうち光信号中継伝送機能に係るもの		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	5,238	497	667,496	-	-	2,024,679	-	-	980,989	980,989
		減価償却累計額	5,169	491	664,190	-	-	2,016,048	-	-	975,358	975,358
		帳簿価額	69	7	3,306	-	-	8,630	-	-	5,631	5,631
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	97,555	97,555
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	81,055	81,055
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	16,500	16,500
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	988,726	988,726
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	570,738	570,738
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	417,988	417,988
	伝送機械設備	取得価額	31,737,296	2,954,882	233,894	-	-	2,455,448	-	30,566,822	365,244,053	365,244,053
		減価償却累計額	28,043,999	2,658,278	216,127	-	-	1,122,423	-	27,775,929	282,587,873	282,587,873
		帳簿価額	3,693,297	296,604	17,767	-	-	1,333,025	-	2,790,893	82,656,179	82,656,179
	無線機械設備	取得価額	2,925,265	1,595,842	-	-	-	-	-	-	960,104	960,104
		減価償却累計額	2,698,180	1,384,768	-	-	-	-	-	-	927,929	927,929
		帳簿価額	227,085	211,075	-	-	-	-	-	-	32,175	32,175
	電力設備	取得価額	13,286,349	1,257,920	190,276	-	-	1,282,458	-	-	19,725,446	19,725,446
		減価償却累計額	10,134,482	959,509	145,138	-	-	978,226	-	-	15,046,058	15,046,058
		帳簿価額	3,151,867	298,411	45,138	-	-	304,232	-	-	4,679,389	4,679,389
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	1,410,033	133,843	2,566	-	-	23,208	-	2,650,451	1,115,333	1,115,333
		減価償却累計額	915,933	86,942	1,667	-	-	15,076	-	1,721,687	724,501	724,501
		帳簿価額	494,100	46,901	899	-	-	8,133	-	928,764	390,832	390,832
	空中線設備	取得価額	11,178,563	3,110,488	-	-	-	-	-	-	299,565	299,565
		減価償却累計額	9,292,287	2,581,996	-	-	-	-	-	-	261,000	261,000
		帳簿価額	1,886,276	528,492	-	-	-	-	-	-	38,564	38,564
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	194,102,808	194,102,808
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	179,894,678	179,894,678
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	14,208,130	14,208,130
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	154,576,468	15,305,727	86,022	-	-	400,168	-	248,563,782	96,832,575	96,832,575
		減価償却累計額	140,386,910	14,032,578	77,697	-	-	361,441	-	224,429,707	67,989,092	67,989,092
		帳簿価額	14,189,558	1,273,150	8,325	-	-	38,726	-	24,134,074	28,843,482	28,843,482
	市外線路設備	取得価額	36,977,349	3,250,043	21,900	-	-	101,878	-	63,926,788	1,154,480	1,154,480
		減価償却累計額	35,007,119	3,079,038	20,726	-	-	96,418	-	60,480,039	1,086,581	1,086,581
		帳簿価額	1,970,230	171,004	1,174	-	-	5,460	-	3,446,749	67,898	67,898

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

			(単位: 千円)		
			除付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	24,986,415
		減価償却累計額	-	-	14,926,242
		帳簿価額	-	-	10,060,173
	市内機械設備	取得価額	-	-	484,927,584
		減価償却累計額	-	-	472,653,268
		帳簿価額	-	-	12,274,316
	市外機械設備	取得価額	-	-	15,174,393
		減価償却累計額	-	-	15,124,864
		帳簿価額	-	-	49,529
	電報機械設備	取得価額	-	-	988,726
		減価償却累計額	-	-	570,738
		帳簿価額	-	-	417,988
	伝送機械設備	取得価額	-	-	1,330,338,651
		減価償却累計額	-	-	1,092,325,499
		帳簿価額	-	-	238,013,152
	無線機械設備	取得価額	-	-	7,471,666
		減価償却累計額	-	-	6,854,347
		帳簿価額	-	-	617,319
	電力設備	取得価額	-	-	438,092,676
		減価償却累計額	-	-	334,165,707
		帳簿価額	-	-	103,926,969
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	77,973
		減価償却累計額	-	-	25,803
		帳簿価額	-	-	52,171
	監視設備	取得価額	-	-	19,573,369
		減価償却累計額	-	-	12,714,521
		帳簿価額	-	-	6,858,848
空中線設備		取得価額	-	-	21,324,818
		減価償却累計額	-	-	17,735,552
		帳簿価額	-	-	3,589,266
端末設備		取得価額	-	-	194,102,808
		減価償却累計額	-	-	179,894,678
		帳簿価額	-	-	14,208,130
線路設備	市内線路設備	取得価額	-	-	4,727,159,761
		減価償却累計額	-	-	3,686,948,765
		帳簿価額	-	-	1,040,210,996
	市外線路設備	取得価額	-	-	68,586,049
		減価償却累計額	-	-	64,919,219
		帳簿価額	-	-	3,666,831

固定資産帰属明細表（その5）

（単位 千円）

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として用いられるもの）	端末系交換設備（主として用いられるもの）
土木設備	取得価額	3,294,368,566	40,710,257	3,253,658,310	854,019,566	-	1,972,130,761	-	-	85,140,883	-
	減価償却累計額	2,777,177,373	34,738,818	2,742,438,555	719,154,515	-	1,658,657,836	-	-	72,649,019	-
	帳簿価額	517,191,194	5,971,439	511,219,755	134,865,052	-	313,472,925	-	-	12,491,864	-
海底線設備	取得価額	8,249,146	728,088	7,521,058	26,552	-	-	-	-	1,614,833	-
	減価償却累計額	7,884,258	695,951	7,188,307	24,606	-	-	-	-	1,543,555	-
	帳簿価額	364,889	32,138	332,751	1,947	-	-	-	-	71,278	-
建物	取得価額	925,418,288	247,029,181	678,389,107	55,702,422	52,209,175	56,218,151	35,656,287	23,293	205,151,966	68,604,251
	減価償却累計額	727,014,240	194,067,742	532,946,498	43,757,122	40,990,786	44,110,941	27,995,842	17,743	161,193,939	53,912,817
	帳簿価額	198,404,048	52,961,439	145,442,609	11,945,300	11,218,390	12,107,210	7,660,446	5,550	43,958,027	14,691,435
構築物	取得価額	74,768,636	19,654,055	55,114,580	4,645,097	4,376,289	4,693,687	2,988,967	1,920	16,566,600	5,439,138
	減価償却累計額	57,363,349	15,078,815	42,284,534	3,563,771	3,357,539	3,601,050	2,293,170	1,473	12,710,084	4,172,968
	帳簿価額	17,405,287	4,575,240	12,830,047	1,081,326	1,018,750	1,092,637	695,798	447	3,856,516	1,266,169
機械及び装置	取得価額	9,708,422	1,526,855	8,181,566	2,637,480	71,458	3,438,534	36,236	18,787	751,307	278,580
	減価償却累計額	8,638,752	1,378,881	7,259,871	2,352,126	63,859	3,024,946	31,879	16,800	671,077	251,241
	帳簿価額	1,069,670	147,974	921,695	285,354	7,598	413,588	4,357	1,987	80,230	27,339
車両及び船舶	取得価額	1,604,025	748,030	855,995	346,245	1,568	162,905	296	-	119,165	116,238
	減価償却累計額	1,499,627	699,345	800,282	323,709	1,466	152,302	276	-	111,409	108,672
	帳簿価額	104,398	48,686	55,713	22,535	102	10,603	19	-	7,756	7,565
工具、器具及び備品	取得価額	61,377,502	16,044,358	45,333,144	12,987,350	642,233	19,666,196	344,317	13,458	4,996,842	2,721,500
	減価償却累計額	46,516,239	12,269,135	34,247,105	9,837,000	488,888	14,766,841	260,034	10,332	3,797,207	2,080,280
	帳簿価額	14,861,262	3,775,223	11,086,039	3,150,350	153,345	4,899,354	84,284	3,126	1,199,635	641,220
リース資産	取得価額	43,275,044	15,237,379	28,037,665	1,752,638	31,610	1,309,709	17,204	720	7,932,897	4,250,599
	減価償却累計額	5,575,832	1,830,697	3,745,135	543,522	10,767	382,253	5,863	242	906,729	481,874
	帳簿価額	37,699,211	13,406,682	24,292,530	1,209,116	20,843	927,456	11,341	478	7,026,168	3,768,725
土地	取得価額	96,891,672	25,498,186	71,393,486	7,430,917	5,369,003	6,798,822	3,656,311	3,219	20,690,384	6,889,370
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	96,891,672	25,498,186	71,393,486	7,430,917	5,369,003	6,798,822	3,656,311	3,219	20,690,384	6,889,370
建設仮勘定	取得価額	21,371,416	1,405,134	19,966,282	4,224,487	22,827	12,391,610	35,171	117,404	811,223	308,662
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	21,371,416	1,405,134	19,966,282	4,224,487	22,827	12,391,610	35,171	117,404	811,223	308,662
無形固定資産	取得価額	61,703,251	18,469,640	43,233,611	11,025,282	289,351	17,338,760	191,702	213,582	4,869,800	2,901,716
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	61,703,251	18,469,640	43,233,611	11,025,282	289,351	17,338,760	191,702	213,582	4,869,800	2,901,716
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,250,039,225	934,842,882	10,315,196,344	3,031,937,640	106,721,906	4,386,289,010	75,426,476	25,393,939	1,002,866,501	242,437,110
	減価償却累計額	8,980,384,008	680,556,129	8,299,827,879	2,626,233,678	86,667,667	3,257,439,825	60,250,372	14,987,775	868,779,178	189,497,271
	帳簿価額	2,269,655,218	254,286,753	2,015,368,465	405,703,962	20,054,239	1,128,849,185	15,176,104	10,406,164	134,087,322	52,939,839

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		（単位：円）										
												専用線ノード装置
		端末系交換設備（主として音声伝送路の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送路の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（主として音声伝送路の提供に用いられるもの）	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの				
土木設備	取得価額	37,565,603	19,667,828	5,068,713	-	-	1,982,015	212,298	-	-	-	
	減価償却累計額	32,000,765	16,782,320	4,325,021	-	-	1,691,214	181,152	-	-	-	
	帳簿価額	5,564,838	2,885,508	743,691	-	-	290,801	31,146	-	-	-	
海底線設備	取得価額	510,884	368,011	96,168	-	-	37,592	3,955	-	-	-	
	減価償却累計額	488,334	351,768	91,923	-	-	35,933	3,781	-	-	-	
	帳簿価額	22,550	16,244	4,245	-	-	1,659	175	-	-	-	
建物	取得価額	15,536,070	21,845,993	5,086,873	2,415,864	2,904,066	1,390,308	991,496	128,289,077	9,725,188	4,126,716	
	減価償却累計額	12,209,020	17,167,733	3,997,735	1,898,724	2,284,227	1,092,803	779,776	100,822,611	7,643,379	3,244,011	
	帳簿価額	3,327,050	4,678,259	1,089,137	517,140	619,839	297,506	211,720	27,466,466	2,081,809	882,705	
構築物	取得価額	1,242,415	1,746,401	406,942	192,628	223,590	110,592	79,327	10,284,244	777,246	326,972	
	減価償却累計額	953,195	1,339,859	312,210	147,786	171,541	84,848	60,860	7,890,189	596,312	250,857	
	帳簿価額	289,220	406,542	94,731	44,842	52,049	25,745	18,466	2,394,055	180,934	76,115	
機械及び装置	取得価額	102,657	83,494	17,282	15,161	1,078	8,495	9,551	252,906	17,952	21,118	
	減価償却累計額	91,885	74,773	15,437	13,595	971	7,596	8,596	225,358	15,998	18,896	
	帳簿価額	10,771	8,721	1,845	1,566	108	898	955	27,548	1,953	2,222	
車両及び船舶	取得価額	25,959	20,568	3,205	2,315	218	645	4,101	26,252	2,283	977	
	減価償却累計額	24,270	19,229	2,997	2,164	204	603	3,834	24,543	2,135	914	
	帳簿価額	1,690	1,339	209	151	14	42	267	1,709	149	64	
工具、器具及び備品	取得価額	477,050	496,613	80,384	89,420	15,790	35,584	122,925	1,549,314	104,493	96,244	
	減価償却累計額	362,942	378,138	61,022	68,104	12,026	27,033	93,647	1,173,771	79,160	73,129	
	帳簿価額	114,107	118,474	19,361	21,316	3,764	8,552	29,278	375,543	25,333	23,116	
リース資産	取得価額	1,049,710	1,528,552	362,915	166,258	121,681	91,180	62,430	7,831,187	704,895	268,495	
	減価償却累計額	120,834	168,364	39,490	19,023	12,760	10,232	9,455	842,168	75,222	29,913	
	帳簿価額	928,876	1,360,188	323,425	147,236	108,921	80,947	52,975	6,989,019	629,673	238,582	
土地	取得価額	1,580,540	2,190,120	507,644	246,223	274,001	139,579	121,343	12,762,845	964,429	412,894	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,580,540	2,190,120	507,644	246,223	274,001	139,579	121,343	12,762,845	964,429	412,894	
建設仮勘定	取得価額	211,000	192,531	47,131	7,383	4,298	10,210	8,330	700,129	66,949	16,794	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	211,000	192,531	47,131	7,383	4,298	10,210	8,330	700,129	66,949	16,794	
無形固定資産	取得価額	610,100	662,000	119,019	113,339	4,187	60,428	79,980	1,972,316	143,928	163,607	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	610,100	662,000	119,019	113,339	4,187	60,428	79,980	1,972,316	143,928	163,607	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	135,337,203	118,188,546	28,410,693	18,348,046	5,023,169	11,943,376	4,139,946	506,495,451	38,074,833	30,378,987	
	減価償却累計額	115,015,830	92,504,089	23,971,279	16,641,014	3,633,386	10,566,934	2,985,026	399,524,808	31,976,800	27,450,531	
	帳簿価額	20,321,373	25,684,457	4,439,413	1,707,031	1,389,783	1,376,442	1,154,920	106,970,643	6,098,033	2,928,456	

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

										第一 種指定 設備利用 部門計	指定外電 気通信設 備
		専用加入者線装置モジュール 専用加入者線装置伝送	専用線ノード装置又は専用相互線 接続点伝送路	の折返し通信路設定に係るも	ユニバーサルサービス制度 に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	のうち 光信号中継伝送機能に係		
土木設備	取得価額	258,479,404	23,610,744	150,250	-	-	698,955	-	440,969,382	5,283,674	5,283,674
	減価償却累計額	220,472,859	20,124,264	128,206	-	-	596,405	-	376,122,513	4,505,036	4,505,036
	帳簿価額	38,006,545	3,486,480	22,045	-	-	102,551	-	64,846,869	778,638	778,638
海底線設備	取得価額	4,579,846	363,277	2,850	-	-	13,257	-	8,191,131	36,332	36,332
	減価償却累計額	4,377,693	347,242	2,724	-	-	12,672	-	7,829,578	34,728	34,728
	帳簿価額	202,153	16,035	126	-	-	585	-	361,553	1,604	1,604
建物	取得価額	22,844,459	2,361,824	297,514	-	-	1,820,175	-	115,753,313	470,012,191	45,975,200
	減価償却累計額	17,948,080	1,855,837	233,859	-	-	1,430,628	-	90,973,249	361,993,041	36,164,931
	帳簿価額	4,896,379	505,987	63,655	-	-	389,547	-	24,780,064	108,019,150	9,810,270
構築物	取得価額	1,839,301	189,135	23,530	-	-	144,748	-	9,217,392	11,906,486	3,679,701
	減価償却累計額	1,411,132	145,107	18,052	-	-	111,052	-	7,071,688	9,134,792	2,823,109
	帳簿価額	428,168	44,029	5,477	-	-	33,696	-	2,145,704	2,771,694	856,593
機械及び装置	取得価額	404,584	42,509	1,399	-	-	6,233	-	699,465	3,675,229	1,041,197
	減価償却累計額	361,436	38,002	1,254	-	-	5,580	-	625,107	3,191,043	923,371
	帳簿価額	43,148	4,507	145	-	-	653	-	74,358	484,186	117,826
車両及び船舶	取得価額	23,910	3,340	237	-	-	1,057	-	102,888	378,732	378,732
	減価償却累計額	22,354	3,123	221	-	-	988	-	96,192	354,082	354,082
	帳簿価額	1,556	217	15	-	-	69	-	6,696	24,650	24,650
工具、器具及び備品	取得価額	910,713	120,890	8,940	-	-	37,766	-	3,342,921	76,857,285	12,452,955
	減価償却累計額	690,401	91,788	6,810	-	-	28,733	-	2,540,037	60,775,934	9,435,924
	帳簿価額	220,311	29,102	2,130	-	-	9,033	-	802,884	16,081,351	3,017,031
リース資産	取得価額	1,351,590	131,131	18,278	-	-	121,796	-	7,523,335	11,494,821	2,670,422
	減価償却累計額	168,679	17,063	2,053	-	-	13,342	-	849,724	3,441,279	478,081
	帳簿価額	1,182,912	114,067	16,225	-	-	108,453	-	6,673,611	8,053,542	2,192,341
土地	取得価額	2,368,838	248,177	29,684	-	-	181,216	-	11,641,692	81,787,078	5,913,259
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,368,838	248,177	29,684	-	-	181,216	-	11,641,692	81,787,078	5,913,259
建設仮勘定	取得価額	810,064	81,794	1,368	-	-	10,997	-	1,276,756	1,491,944	1,491,944
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	810,064	81,794	1,368	-	-	10,997	-	1,276,756	1,491,944	1,491,944
無形固定資産	取得価額	2,431,328	254,738	9,066	-	-	42,330	-	4,531,544	13,694,212	5,992,775
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,431,328	254,738	9,066	-	-	42,330	-	4,531,544	13,694,212	5,992,775
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	548,140,597	55,016,803	1,745,270	-	-	9,366,368	-	948,957,662	1,358,119,617	766,417,824
	減価償却累計額	471,936,714	47,406,026	1,518,723	-	-	6,789,031	-	800,515,449	993,574,799	604,864,125
	帳簿価額	76,203,883	7,610,777	226,547	-	-	2,577,337	-	148,442,213	364,544,818	161,553,699

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

				合 計
		除付 項目 機能 使用料、 雑収入 等控	サ ー ビ ス 活 動	
土木設備	取 得 価 額	-	-	3,299,652,240
	減価償却累計額	-	-	2,781,682,408
	帳 簿 価 額	-	-	517,969,832
海底線設備	取 得 価 額	-	-	8,285,478
	減価償却累計額	-	-	7,918,986
	帳 簿 価 額	-	-	366,493
建物	取 得 価 額	-	424,036,991	1,395,430,480
	減価償却累計額	-	325,828,111	1,089,007,281
	帳 簿 価 額	-	98,208,880	306,423,198
構築物	取 得 価 額	-	8,226,785	86,675,122
	減価償却累計額	-	6,311,683	66,498,141
	帳 簿 価 額	-	1,915,102	20,176,981
機械及び装置	取 得 価 額	-	2,634,032	13,383,651
	減価償却累計額	-	2,267,672	11,829,796
	帳 簿 価 額	-	366,360	1,553,855
車両及び船舶	取 得 価 額	-	-	1,982,757
	減価償却累計額	-	-	1,853,709
	帳 簿 価 額	-	-	129,048
工具、器具及び備品	取 得 価 額	-	64,404,330	138,234,787
	減価償却累計額	-	51,340,010	107,292,174
	帳 簿 価 額	-	13,064,320	30,942,613
リース資産	取 得 価 額	-	8,824,399	54,769,864
	減価償却累計額	-	2,963,198	9,017,111
	帳 簿 価 額	-	5,861,201	45,752,753
土地	取 得 価 額	-	75,873,819	178,678,751
	減価償却累計額	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	75,873,819	178,678,751
建設仮勘定	取 得 価 額	-	-	22,863,360
	減価償却累計額	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	22,863,360
無形固定資産	取 得 価 額	-	7,701,437	75,397,463
	減価償却累計額	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	7,701,437	75,397,463
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	-	591,701,793	12,608,158,842
	減価償却累計額	-	388,710,674	9,973,958,806
	帳 簿 価 額	-	202,991,119	2,634,200,036

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

			一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ （一端第一種指定交換機及び別収容ルータ優先に保るものに限る）	一般第一種指定中継ルータ	ター第一種指定県間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	S I Pサーバ	セッションボードコントローラ	E N U Mサーバ	I P電話用D N Sサーバ
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,389,192	3,380	129	196	27	15	1,400	5	6	2
		減価償却累計額	2,388,354	3,336	128	193	27	15	1,381	5	6	2
		帳簿価額	838	44	2	3	0	0	18	0	0	0
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	358,701,294	67,585,033	2,825,315	3,856,113	530,306	210,123	28,816,939	176,221	215,801	63,447
		減価償却累計額	271,165,539	51,809,787	1,537,773	3,566,693	103,036	40,706	22,322,117	104,973	128,550	37,794
		帳簿価額	87,535,755	15,775,246	1,287,542	289,419	427,270	169,417	6,494,822	71,248	87,251	25,652
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	153,616,563	29,277,188	1,121,375	1,694,534	234,851	129,049	12,124,593	43,322	53,052	15,598
		減価償却累計額	117,174,721	22,331,878	855,356	1,292,546	179,138	98,435	9,248,325	33,045	40,467	11,897
		帳簿価額	36,441,841	6,945,310	266,019	401,987	55,713	30,614	2,876,269	10,277	12,585	3,700
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	4,345,312	909,875	34,850	52,663	7,299	4,011	376,808	1,346	1,649	485
		減価償却累計額	2,822,639	591,039	22,638	34,209	4,741	2,605	244,768	875	1,071	315
		帳簿価額	1,522,673	318,836	12,212	18,454	2,558	1,405	132,040	472	578	170
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	22,322,593	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	20,179,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	2,143,367	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	6,416,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	6,066,266	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	350,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-

五、(10分)

												(単位：千円)
			ゲートウェイルータ	メディアアゲートウェイ	一般第一種指定収容ルータ （一端収容ルータ交換機及び別機能に係るものを除く）	網終端装置（ＩＰ－ＶＰＮサービスに係るもの）	網終端装置（インターネット接続サービスに係るもの）	収容イーサネットスイッチタを含む）	中継イーサネットスイッチタを含む）	ゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	合計
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	6	2,373,569	93	631	2,124	2,566	123	2	4,916	2,389,192
		減価償却累計額	6	2,372,936	92	623	2,097	2,533	122	2	4,852	2,388,354
		帳簿価額	0	633	1	8	28	34	2	0	64	838
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	53,607	8,197,709	1,841,385	12,388,634	40,755,762	51,301,627	2,532,618	38,933	137,311,722	358,701,294
		減価償却累計額	29,609	4,123,977	1,195,011	11,415,802	36,939,584	43,010,860	1,902,406	26,874	92,869,985	271,165,539
		帳簿価額	23,998	4,073,733	646,374	972,832	3,816,178	8,290,766	630,212	12,059	44,441,737	87,535,755
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	54,308	4,492,442	804,058	5,469,441	18,402,825	22,229,809	1,067,713	17,132	56,385,274	153,616,563
		減価償却累計額	41,424	3,426,718	613,315	4,171,947	14,037,196	16,956,321	814,423	13,068	43,009,222	117,174,721
帳簿価額		12,883	1,065,724	190,743	1,297,494	4,365,628	5,273,488	253,289	4,064	13,376,053	36,441,841	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	1,688	139,616	24,988	169,979	571,922	690,857	33,182	532	1,323,562	4,345,312	
	減価償却累計額	1,096	90,692	16,232	110,415	371,511	448,769	21,555	346	859,763	2,822,639	
	帳簿価額	591	48,924	8,756	59,564	200,411	242,088	11,628	187	463,799	1,522,673	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線路設備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	22,322,593	22,322,593	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	20,179,226	20,179,226
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,143,367	2,143,367
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,416,764	6,416,764
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,066,266	6,066,266
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	350,498	350,498	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		(単位：円)										
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一							

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

		ゲートウェイ ルータ	メディア ゲートウェイ	一般第一種指定 （一端ルータに 係るものを除く） 識別機能	ネットワーク 装置（IP・VPN に係るもの）	ネットワーク 装置（インターネット に係るもの）	収容イーサネット スイッチ	中継イーサネット スイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送 路	合 計
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	40,710,257	40,710,257
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	34,738,818	34,738,818
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	5,971,439	5,971,439
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	728,088	728,088
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	695,951	695,951
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	32,138	32,138
建物	取得価額	91,227	7,708,543	1,442,136	9,809,833	33,006,780	39,870,750	1,915,019	30,728	73,881,361	247,029,181
	減価償却累計額	71,663	6,055,219	1,132,749	7,705,290	25,925,705	31,317,120	1,504,182	24,136	58,064,512	194,067,742
	帳簿価額	19,564	1,653,324	309,387	2,104,542	7,081,076	8,553,630	410,837	6,592	15,816,848	52,961,439
構築物	取得価額	7,221	610,847	114,532	779,078	2,621,333	3,166,456	152,087	2,440	5,907,809	19,654,055
	減価償却累計額	5,540	468,648	87,870	597,717	2,011,117	2,429,341	116,683	1,872	4,532,539	15,078,815
	帳簿価額	1,681	142,198	26,662	181,360	610,217	737,115	35,404	568	1,375,271	4,575,240
機械及び装置	取得価額	452	46,005	11,552	78,577	264,385	319,365	15,339	246	196,024	1,526,855
	減価償却累計額	407	41,522	10,454	71,109	239,259	289,015	13,882	223	174,920	1,378,881
	帳簿価額	45	4,484	1,098	7,467	25,125	30,350	1,458	23	21,103	147,974
車両及び船舶	取得価額	401	33,184	5,939	40,400	135,933	164,201	7,887	127	29,828	748,030
	減価償却累計額	375	31,024	5,553	37,771	127,086	153,514	7,373	118	27,886	699,345
	帳簿価額	26	2,160	387	2,629	8,847	10,687	513	8	1,941	48,686
工具、器具及び備品	取得価額	5,652	549,555	129,972	884,107	2,974,721	3,593,333	172,590	2,769	956,768	16,044,358
	減価償却累計額	4,310	419,689	99,470	676,626	2,276,619	2,750,057	132,087	2,119	725,468	12,269,135
	帳簿価額	1,342	129,866	30,502	207,480	698,101	843,276	40,503	650	231,300	3,775,223
リース資産	取得価額	5,542	458,481	82,061	558,204	1,878,167	2,268,743	108,969	1,749	5,314,131	15,237,379
	減価償却累計額	703	58,137	10,406	70,786	238,171	287,700	13,818	222	572,340	1,830,697
	帳簿価額	4,840	400,344	71,655	487,418	1,639,996	1,981,044	95,151	1,527	4,741,791	13,406,682
土地	取得価額	9,582	809,083	151,133	1,028,049	3,459,038	4,178,367	200,690	3,220	7,348,237	25,498,186
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	9,582	809,083	151,133	1,028,049	3,459,038	4,178,367	200,690	3,220	7,348,237	25,498,186
建設仮勘定	取得価額	446	36,922	6,608	44,951	151,247	182,699	8,775	141	606,023	1,405,134
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	446	36,922	6,608	44,951	151,247	182,699	8,775	141	606,023	1,405,134
無形固定資産	取得価額	8,927	749,141	138,186	939,980	3,162,717	3,820,424	183,498	2,944	1,418,899	18,469,640
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	8,927	749,141	138,186	939,980	3,162,717	3,820,424	183,498	2,944	1,418,899	18,469,640
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	239,061	26,205,097	4,752,642	32,191,864	107,386,955	131,789,199	6,398,490	100,964	360,862,257	934,842,882
	減価償却累計額	155,134	17,088,562	3,171,151	24,858,088	82,168,345	97,645,229	4,526,531	68,981	262,521,747	680,556,129
	帳簿価額	83,927	9,116,535	1,581,491	7,333,776	25,218,610	34,143,970	1,871,959	31,984	98,340,510	254,286,753

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	33,287	6,058	7,490	14,007	5,264	5,882	11,338	15,873	13,074	11,139
		減価償却累計額	32,850	5,978	7,392	13,824	5,195	5,805	11,189	15,665	12,903	10,993
		帳簿価額	436	79	98	184	69	77	149	208	171	146
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	396,208	78,653	102,327	189,569	62,754	66,342	147,364	134,110	103,360	91,281
		減価償却累計額	302,217	59,994	78,053	144,598	47,867	50,604	112,405	102,296	78,841	69,627
		帳簿価額	93,991	18,659	24,275	44,971	14,887	15,738	34,958	31,814	24,520	21,654
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	412,268	80,985	97,639	222,584	64,797	72,589	138,427	184,131	144,226	120,462
		減価償却累計額	267,802	52,606	63,425	144,587	42,091	47,153	89,920	119,608	93,687	78,250
		帳簿価額	144,466	28,378	34,214	77,997	22,706	25,436	48,507	64,523	50,539	42,212
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	278,155,277	51,741,805	65,326,277	119,056,303	44,037,459	48,317,680	97,763,304	120,730,092	98,288,627	84,652,435
		減価償却累計額	170,795,079	33,882,325	40,824,015	77,644,504	29,899,557	32,453,720	65,042,379	78,017,448	67,081,123	56,870,268
		帳簿価額	107,360,198	17,859,480	24,502,262	41,411,800	14,137,902	15,863,959	32,720,925	42,712,644	31,207,504	27,782,166
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	30,527	26,909	65,396	31,562	12,540	4,684	12,621
		減価償却累計額	30,127	26,556	64,539	31,149	12,376	4,623	12,456
		帳 簿 価 額	400	353	857	414	164	61	165
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	170,132	188,705	572,678	188,308	166,752	46,338	156,814
		減価償却累計額	129,773	143,940	436,824	143,636	127,194	35,345	119,614
		帳 簿 価 額	40,360	44,766	135,854	44,671	39,558	10,993	37,200
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	291,704	355,513	2,237,079	519,209	149,960	75,091	145,642
		減価償却累計額	189,486	230,935	1,453,168	337,269	97,411	48,778	94,606
		帳 簿 価 額	102,218	124,578	783,911	181,940	52,549	26,313	51,035
	空中線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	215,973,239	192,762,998	402,576,888	211,535,984	109,215,598	35,805,004	107,719,254
		減価償却累計額	151,383,811	134,859,809	274,799,441	148,887,133	71,791,823	23,684,170	68,889,823
		帳 簿 価 額	64,589,427	57,903,190	127,777,447	62,648,850	37,423,776	12,120,833	38,829,432
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	153,049,693	30,064,590	36,247,383	82,631,858	24,054,989	26,947,792	51,389,557	68,356,281	53,542,151	44,720,116
	減価償却累計額	135,269,454	26,311,896	28,393,084	66,510,696	20,710,334	23,366,430	44,077,728	59,207,509	45,624,809	37,433,144
	帳簿価額	17,780,239	3,752,694	7,854,299	16,121,162	3,344,655	3,581,362	7,311,829	9,148,771	7,917,341	7,286,973
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	6,747,674	1,265,977	1,599,548	2,953,173	1,067,925	1,168,901	2,379,166	2,873,733	2,326,270	2,004,187
	減価償却累計額	5,295,439	993,531	1,255,335	2,317,630	838,077	917,287	1,867,159	2,254,885	1,825,267	1,572,563
	帳簿価額	1,452,235	272,446	344,213	635,543	229,849	251,614	512,007	618,848	501,003	431,624
構築物	取得価額	563,348	105,689	133,533	246,541	89,157	97,587	198,620	239,933	194,225	167,330
	減価償却累計額	432,207	81,086	102,448	189,149	68,402	74,870	152,383	184,079	149,011	128,377
	帳簿価額	131,141	24,603	31,085	57,392	20,755	22,717	46,236	55,854	45,213	38,952
機械及び装置	取得価額	354,386	67,264	83,714	165,185	55,970	61,754	122,959	154,167	123,746	105,585
	減価償却累計額	310,761	58,996	73,384	145,084	49,066	54,136	107,748	135,159	108,442	92,493
	帳簿価額	43,625	8,268	10,330	20,101	6,904	7,618	15,211	19,008	15,304	13,092
車両及び船舶	取得価額	17,752	3,367	4,192	8,260	2,779	3,025	6,143	7,312	5,804	4,946
	減価償却累計額	16,596	3,148	3,919	7,722	2,599	2,828	5,743	6,836	5,426	4,624
	帳簿価額	1,155	219	273	538	181	197	400	476	378	322
工具、器具及び備品	取得価額	2,395,663	452,649	576,993	1,048,690	381,959	419,301	857,518	1,023,460	831,728	720,949
	減価償却累計額	1,798,576	339,851	433,193	787,501	286,746	314,762	643,765	768,153	624,192	541,041
	帳簿価額	597,087	112,798	143,800	261,190	95,213	104,539	213,753	255,307	207,537	179,908
リース資産	取得価額	154,358	29,697	37,688	71,656	24,396	26,441	55,091	61,278	48,645	42,021
	減価償却累計額	43,749	8,363	10,558	20,188	6,911	7,526	15,481	17,873	14,255	12,269
	帳簿価額	110,610	21,334	27,130	51,468	17,485	18,914	39,610	43,405	34,390	29,751
土地	取得価額	819,536	154,297	195,197	361,189	129,666	141,635	289,661	344,744	278,315	239,955
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	819,536	154,297	195,197	361,189	129,666	141,635	289,661	344,744	278,315	239,955
建設仮勘定	取得価額	1,385,907	262,844	331,638	626,597	220,254	242,560	489,917	598,034	483,355	416,174
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,385,907	262,844	331,638	626,597	220,254	242,560	489,917	598,034	483,355	416,174
無形固定資産	取得価額	1,541,336	298,284	365,683	778,001	242,747	269,426	527,023	673,326	532,733	449,876
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,541,336	298,284	365,683	778,001	242,747	269,426	527,023	673,326	532,733	449,876
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	446,026,692	84,612,159	105,109,301	208,373,614	70,440,117	77,840,915	154,376,088	195,396,472	156,916,258	133,746,456
	減価償却累計額	314,564,730	61,797,775	71,244,804	147,925,482	51,956,844	57,295,122	112,125,900	140,829,511	115,617,954	96,813,649
	帳簿価額	131,461,962	22,814,385	33,864,497	60,448,132	18,483,272	20,545,793	42,250,188	54,566,962	41,298,303	36,932,806

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取 得 価 額	108,291,668	131,979,884	830,489,095	192,750,381	55,670,837	27,876,706	54,067,781
	減価償却累計額	92,919,373	114,046,002	690,359,292	157,967,172	46,171,698	23,505,297	46,783,919
	帳 簿 価 額	15,372,295	17,933,882	140,129,804	34,783,209	9,499,139	4,371,408	7,283,863
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	5,005,473	4,595,037	10,978,578	5,109,351	2,657,822	877,578	2,607,759
	減価償却累計額	3,927,204	3,605,277	8,611,818	4,008,437	2,085,901	688,600	2,046,531
	帳 簿 価 額	1,078,269	989,761	2,366,760	1,100,913	571,920	188,979	561,228
構築物	取 得 価 額	417,973	383,680	916,569	426,646	221,886	73,267	217,706
	減価償却累計額	320,674	294,363	703,202	327,327	170,233	56,211	167,027
	帳 簿 価 額	97,299	89,316	213,367	99,318	51,653	17,056	50,680
機械及び装置	取 得 価 額	263,264	262,705	972,713	323,959	136,121	51,651	133,392
	減価償却累計額	230,718	230,745	861,450	285,238	119,284	45,390	116,853
	帳 簿 価 額	32,546	31,960	111,262	38,722	16,837	6,262	16,539
車両及び船舶	取 得 価 額	12,328	12,380	43,628	15,006	6,891	2,448	6,645
	減価償却累計額	11,525	11,574	40,789	14,029	6,442	2,288	6,213
	帳 簿 価 額	802	806	2,840	977	448	159	432
工具、器具及び備品	取 得 価 額	1,743,626	1,595,764	3,678,897	1,735,185	952,680	311,519	939,615
	減価償却累計額	1,308,396	1,197,839	2,765,569	1,302,781	715,237	233,884	705,357
	帳 簿 価 額	435,230	397,925	913,329	432,404	237,443	77,635	234,258
リース資産	取 得 価 額	96,924	97,392	311,647	111,041	61,672	20,298	59,464
	減価償却累計額	29,192	28,951	93,400	33,606	17,293	5,880	16,759
	帳 簿 価 額	67,732	68,442	218,248	77,434	44,380	14,419	42,705
土地	取 得 価 額	592,732	549,293	1,345,643	610,065	323,873	106,186	316,836
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	592,732	549,293	1,345,643	610,065	323,873	106,186	316,836
建設仮勘定	取 得 価 額	1,015,450	971,811	2,951,176	1,127,803	542,686	191,262	534,142
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,015,450	971,811	2,951,176	1,127,803	542,686	191,262	534,142
無形固定資産	取 得 価 額	1,097,658	1,222,989	6,289,336	1,658,220	577,882	251,748	562,490
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,097,658	1,222,989	6,289,336	1,658,220	577,882	251,748	562,490
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	335,002,698	335,005,060	1,263,429,322	416,142,720	170,697,198	65,693,779	167,480,162
	減価償却累計額	250,480,279	254,675,991	980,189,491	313,337,779	121,314,891	48,310,467	118,959,156
	帳 簿 価 額	84,522,419	80,329,069	283,239,832	102,804,941	49,382,307	17,383,312	48,521,005

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,484,104	488,376	617,506	1,137,318	269,164	296,437	1,064,195	1,219,062	1,047,757	1,043,486
		減価償却累計額	2,295,260	459,341	561,066	1,037,100	242,186	269,585	1,007,506	1,131,124	980,009	963,307
		帳簿価額	188,844	29,035	56,441	100,218	26,977	26,852	56,689	87,938	67,748	80,178
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	643	126	160	294	70	77	276	316	271	270
		減価償却累計額	418	82	104	191	45	50	179	205	176	175
		帳簿価額	225	44	56	103	24	27	97	111	95	95
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	3,643,450	2,395,149	9,557,392	4,041,868	1,202,853	455,325	1,528,131
		減価償却累計額	3,324,534	2,168,876	8,553,678	3,708,396	1,075,725	429,900	1,450,249
		帳 簿 価 額	318,915	226,273	1,003,714	333,472	127,128	25,425	77,882
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	943	620	2,474	1,046	311	118	396
		減価償却累計額	613	403	1,607	680	202	77	257
		帳 簿 価 額	331	217	867	367	109	41	139
	空中線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,738,763	535,972	676,373	1,269,104	295,909	326,008	1,166,840	1,334,839	1,149,157	1,143,607
	減価償却累計額	2,150,300	420,823	531,067	996,344	232,333	255,964	916,159	1,048,075	902,274	897,920
	帳簿価額	588,462	115,149	145,307	272,760	63,576	70,043	250,680	286,764	246,883	245,687
構築物	取得価額	229,573	44,929	56,699	106,369	24,805	27,328	97,814	111,898	96,331	95,867
	減価償却累計額	176,131	34,470	43,500	81,608	19,031	20,966	75,044	85,850	73,906	73,550
	帳簿価額	53,442	10,459	13,199	24,762	5,774	6,362	22,770	26,049	22,425	22,317
機械及び装置	取得価額	3,391	546	626	2,295	326	365	1,138	1,215	1,137	1,090
	減価償却累計額	3,001	480	549	2,049	288	322	999	1,065	999	957
	帳簿価額	390	66	77	246	38	43	138	150	138	133
車両及び船舶	取得価額	23	4	6	10	2	3	10	11	10	9
	減価償却累計額	21	4	5	10	2	3	9	10	9	9
	帳簿価額	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	33,323	5,190	5,839	23,628	3,143	3,525	10,722	11,287	10,744	10,223
	減価償却累計額	25,252	3,920	4,401	17,985	2,377	2,667	8,090	8,504	8,110	7,710
	帳簿価額	8,071	1,270	1,438	5,642	766	858	2,631	2,783	2,634	2,513
リース資産	取得価額	1,518	259	307	938	151	168	547	598	544	528
	減価償却累計額	516	88	105	318	51	57	187	204	186	180
	帳簿価額	1,002	171	202	620	100	111	361	394	359	348
土地	取得価額	281,266	54,961	69,315	130,840	30,361	33,453	119,618	136,780	117,816	117,218
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	281,266	54,961	69,315	130,840	30,361	33,453	119,618	136,780	117,816	117,218
建設仮勘定	取得価額	2,689	529	668	1,231	291	321	1,152	1,320	1,134	1,130
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,689	529	668	1,231	291	321	1,152	1,320	1,134	1,130
無形固定資産	取得価額	15,381	2,883	3,570	7,909	1,618	1,789	6,221	7,024	6,145	6,070
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,381	2,883	3,570	7,909	1,618	1,789	6,221	7,024	6,145	6,070
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,790,675	1,133,776	1,431,070	2,679,937	625,840	689,473	2,468,531	2,824,349	2,431,046	2,419,497
	減価償却累計額	4,650,900	919,209	1,140,797	2,135,605	496,313	549,614	2,008,174	2,275,037	1,965,668	1,943,809
	帳簿価額	1,139,774	214,567	290,273	544,332	129,527	139,859	460,357	549,312	465,378	475,689

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	4,005,337	2,630,300	10,464,749	4,427,714	1,319,164	498,132	1,674,321
	減価償却累計額	3,144,790	2,065,194	8,216,604	3,476,496	1,035,757	391,120	1,314,621
	帳 簿 価 額	860,547	565,106	2,248,145	951,217	283,407	107,012	359,700
構築物	取 得 価 額	335,751	220,489	877,249	371,169	110,583	41,758	140,356
	減価償却累計額	257,592	169,162	673,035	284,765	84,840	32,037	107,683
	帳 簿 価 額	78,159	51,327	204,214	86,404	25,742	9,721	32,673
機械及び装置	取 得 価 額	4,406	2,762	9,509	4,125	1,300	432	1,575
	減価償却累計額	3,886	2,433	8,332	3,618	1,143	378	1,382
	帳 簿 価 額	520	329	1,177	507	158	54	193
車両及び船舶	取 得 価 額	33	22	87	37	11	4	14
	減価償却累計額	31	20	81	34	10	4	13
	帳 簿 価 額	2	1	6	2	1	0	1
工具、器具及び備品	取 得 価 額	42,473	26,407	88,310	38,515	12,279	3,975	14,733
	減価償却累計額	32,123	19,956	66,535	29,034	9,268	2,992	11,109
	帳 簿 価 額	10,349	6,451	21,776	9,481	3,012	984	3,624
リース資産	取 得 価 額	2,041	1,298	4,684	2,015	623	216	767
	減価償却累計額	695	442	1,598	687	212	74	261
	帳 簿 価 額	1,346	856	3,086	1,328	411	143	505
土地	取 得 価 額	410,954	269,782	1,072,302	453,770	135,243	51,029	171,602
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	410,954	269,782	1,072,302	453,770	135,243	51,029	171,602
建設仮勘定	取 得 価 額	3,944	2,593	10,345	4,375	1,302	493	1,654
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	3,944	2,593	10,345	4,375	1,302	493	1,654
無形固定資産	取 得 価 額	21,897	14,238	55,046	23,400	7,048	2,598	8,865
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	21,897	14,238	55,046	23,400	7,048	2,598	8,865
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	8,471,228	5,563,659	22,142,148	9,368,034	2,790,719	1,054,082	3,542,412
	減価償却累計額	6,764,264	4,426,485	17,521,471	7,503,711	2,207,158	856,583	2,885,574
	帳 簿 価 額	1,706,964	1,137,174	4,620,677	1,864,323	583,561	197,499	656,838

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一 種指定 設備管理 部門計	一 般第一 種指定 設備	特 別第一 種指定 設備	端 末系伝 送路 の(電 気信号 の伝送 に係る もの)	主 配線盤 の(電 気信号 の伝送 に係る もの)	端 末系伝 送路 の(光 信号の 伝送に 係るもの)	主 配線盤 の(光 信号の 伝送に 係るもの)	公衆電話設備	端 末系交 換設備 に主として 音声伝送 の提供に 用いるもの の提供	端 末系交 換設備 に主として データ伝送 の提供に 用いるもの の提供
営業費	17,116,417	-	17,116,417	16,570,074	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	102	-	102	-	-	-	-	-	-	-
運用費	485,865	-	485,865	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	226,472,770	61,125,524	165,347,246	66,310,077	1,528,162	41,105,680	383,074	3,065,892	21,166,134	10,353,152
共通費	22,718,566	5,710,001	17,008,565	4,531,678	605,108	3,414,102	387,804	60,974	3,080,397	1,203,513
管理費	27,412,933	5,848,625	21,564,308	5,898,292	423,852	4,641,966	283,296	4,967	4,091,919	1,217,257
試験研究費及び 研究費償却	23,048,371	7,586,938	15,461,433	781,753	122,157	4,420,457	149,741	23,104	1,827,457	1,607,157
減価償却費	113,709,465	28,688,278	85,021,187	15,370,501	1,062,226	33,325,702	1,086,570	755,198	9,605,361	4,523,377
固定資産除却費	18,223,283	1,908,532	16,314,751	3,517,385	196,025	5,862,690	121,868	1,259,713	1,992,606	369,777
うち除却損	2,903,067	423,175	2,479,893	425,544	12,440	1,344,000	8,296	135,116	112,213	44,913
通信設備使用料	4,002,077	754,676	3,247,400	10,213	-	12,459	-	-	542,138	189,057
租税公課	55,672,015	3,433,781	52,238,234	13,305,887	364,126	27,878,740	261,840	172,064	2,832,887	738,449
合計	508,861,762	115,056,356	393,805,406	126,295,860	4,301,656	120,661,798	2,674,192	5,341,912	45,138,900	20,201,740

(単位 %)

直課	53.3%	41.5%	56.8%	71.9%	13.6%	63.6%	23.5%	94.0%	23.7%	31.6%
活動基準帰属	28.4%	23.6%	29.8%	16.6%	49.6%	28.2%	57.5%	4.7%	54.0%	34.2%
配賦	18.3%	34.9%	13.4%	11.5%	36.8%	8.2%	19.0%	1.3%	22.3%	34.2%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）	中継系統交換設備 （主系統交換設備の送 入用）
営業費	-	-	-	-	-	-	-	546,241	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	485,865	-	-	-
施設保全費	2,336,763	1,886,413	304,305	503,656	59,274	192,333	679,698	5,287,163	347,008	587,083
共通費	285,679	328,531	70,172	47,000	29,856	23,209	26,179	1,634,924	121,180	68,386
管理費	338,136	384,495	84,779	60,876	18,864	29,279	87,593	1,854,045	145,951	91,125
試験研究費及び 研究費償却	614,019	782,886	186,511	30,818	10,361	22,826	25,444	3,632,237	358,359	64,982
減価償却費	1,298,196	2,365,333	303,281	146,103	67,360	94,589	135,813	9,015,333	376,791	257,450
固定資産除却費	277,698	251,249	68,784	14,698	12,505	21,928	16,197	1,036,926	131,216	41,453
うち除却損	25,547	48,412	14,715	885	771	1,635	9,991	69,111	3,244	1,598
通信設備使用料	1,474,496	31,542	5,986	9,359	8,731	454,423	34,085	83,214	-	14,053
租税公課	628,720	486,800	118,977	23,349	21,004	36,055	19,468	1,413,681	118,414	41,940
合計	7,253,706	6,517,248	1,142,796	835,859	227,954	874,643	1,510,341	24,503,763	1,598,918	1,166,471

(単位 %)

直課	41.1%	29.3%	10.6%	3.6%	62.1%	27.7%	11.7%	14.9%	59.6%	58.9%
活動基準帰属	41.8%	56.5%	64.5%	80.9%	24.3%	56.2%	73.7%	41.6%	29.0%	26.2%
配賦	17.1%	14.2%	24.9%	15.5%	13.6%	16.1%	14.6%	43.5%	11.4%	14.9%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

									第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備
	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置伝送路又は専用相互線接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの		
営業費	-	-	-	-	-	0	102	-	233,140,710	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	102	-	-1,316	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,441,113	-
施設保全費	4,372,063	665,608	47,732	-	-	4,817,289	-	7,088,669	159,800,897	68,070,667
共通費	504,388	61,721	4,989	-	-	710,125	-	940,593	70,038,571	4,319,507
管理費	671,616	77,969	6,053	320,710	537,174	524,826	-	1,365,849	50,398,491	3,570,088
試験研究費及び研究費償却	933,635	108,762	3,327	-	-	300,309	-	378,287	9,371,505	1,384,867
減価償却費	4,342,627	459,987	17,007	-	-	1,092,454	-	7,566,056	84,779,663	25,856,330
固定資産除却費	1,017,172	108,103	3,696	-	-	193,062	-	1,769,803	16,242,201	4,488,136
うち除却損	150,795	12,959	191	-	-	75,475	-	279,294	4,997,765	1,870,768
通信設備使用料	335,308	43,308	1,200	-	-	3,815	-	1,416,712	507,326,367	998,802
租税公課	3,203,175	302,279	4,536	-	-	503,235	-	5,823,893	20,389,880	1,739,364
合計	15,379,985	1,827,737	88,539	320,710	537,174	8,145,115	102	26,349,863	1,154,929,398	110,427,760

直課	22.2%	0.0%	100.0%	31.4%	100.0%	95.8%	-	73.7%	91.9%	73.7%
活動基準帰属	53.9%	100.0%	0.0%	47.9%	0.0%	3.1%	-	8.8%	4.6%	8.8%
配賦	23.9%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	1.1%	-	17.5%	3.5%	17.5%

様式第4

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

			合 計
	項付 目加 機能 使用 料、 雑 収 入 等 控 除	サ ー ビ ス 活 動	
営 業 費	51,661,844	181,478,866	250,257,127
うち貸倒損失	-	-1,316	-1,215
運 用 費	12,488	3,428,625	3,926,978
施 設 保 全 費	91,730,230	-	386,273,667
共 通 費	18,176,415	47,542,649	92,757,138
管 理 費	14,984,093	31,844,310	77,811,424
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	1,543,313	6,443,325	32,419,876
減 価 償 却 費	46,474,809	12,448,524	198,489,128
固 定 資 産 除 却 費	9,591,501	2,162,563	34,465,484
うち除却損	2,922,169	204,827	7,900,832
通 信 設 備 使 用 料	87,566	506,239,999	511,328,443
租 税 公 課	13,237,439	5,413,078	76,061,896
合 計	247,499,699	797,001,939	1,663,791,160

(単位 %)

直課	100.0%	91.9%	80.1%
活動基準帰属	0.0%	5.4%	11.8%
配賦	0.0%	2.7%	8.1%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

	一 般 第 一 種 指 定 設 備 計	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ に 係 る も の に 限 る （ 一 般 第 一 種 指 定 機 器 の 先 換 機 能 及 リ モ ー タ の 機 能 の 一 部 に 限 る ）	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 県 間 中 継 ル ー タ	電 話 用 第 一 種 指 定 有 線 ル ー タ	電 話 用 第 一 種 指 定 有 線 ル ー タ	S I P サ ー バ	セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー ラ	E N U M サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	61,125,524	18,213,045	697,596	1,054,152	103,864	52,260	5,447,373	94,004	115,118	33,845
共 通 費	5,710,001	1,432,216	54,857	82,895	11,307	6,193	584,133	2,407	2,948	867
管 理 費	5,848,625	1,410,867	54,039	81,659	11,238	6,166	580,359	2,213	2,710	797
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	7,586,938	1,465,975	56,150	84,849	11,760	6,462	607,106	2,169	2,656	781
減 価 償 却 費	28,688,278	5,088,564	336,118	242,147	73,132	33,485	1,993,192	62,217	76,191	22,401
固 定 資 産 除 却 費	1,908,532	344,796	11,963	17,899	2,373	1,228	132,551	642	786	231
うち除却損	423,175	78,104	3,003	4,176	558	240	31,126	201	246	72
通 信 設 備 使 用 料	754,676	208,900	8,001	12,091	1,676	921	86,512	309	379	111
租 税 公 課	3,433,781	630,363	24,144	36,485	4,810	2,615	248,845	1,323	1,621	476
合 計	115,056,356	28,794,726	1,242,868	1,612,178	220,161	109,330	9,680,071	165,285	202,409	59,509

（単位 %）

直課	45.1%	36.2%	55.0%	54.8%	46.3%	42.1%	42.1%	42.1%	57.9%	52.4%
活動基準帰属	16.8%	19.5%	19.3%	21.2%	22.7%	6.0%	6.0%	6.0%	21.9%	20.2%
配賦	38.1%	44.3%	25.7%	24.0%	31.0%	51.9%	51.9%	51.9%	20.2%	27.4%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

	ゲートウェイルータ	メディアアゲートウェイ	一般第一種指定交換機（容量優先） （交換機及び一般端末に係るものを除く）	ネットワーク（IP-VPNサービスに係るもの）	ネットワーク（インターネット接続に係るもの）	等容量（イーサネットスイッチを含む）	中継機（イーサネットスイッチを含む）	ゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	合計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	19,931	2,012,067	500,197	3,402,484	11,448,212	13,828,941	664,213	10,658	3,427,562	61,125,524
共通費	2,597	216,408	39,334	267,560	900,251	1,087,464	52,232	838	965,496	5,710,001
管理費	2,591	215,025	38,747	263,572	886,831	1,071,253	51,453	826	1,168,277	5,848,625
試験研究費及び研究費償却	2,719	224,947	40,261	273,867	921,471	1,113,097	53,463	858	2,718,348	7,586,938
減価償却費	9,822	1,189,172	169,875	851,330	2,944,448	3,685,535	233,296	4,006	11,673,348	28,688,278
固定資産除却費	5,253	48,862	8,407	75,961	324,984	197,616	9,796	149	725,034	1,908,532
うち除却損	395	11,344	1,991	27,536	92,786	18,580	1,236	13	151,569	423,175
通信設備使用料	388	32,055	5,737	39,026	131,309	158,615	7,618	122	60,907	754,676
租税公課	1,089	92,166	17,312	117,762	396,228	478,627	22,989	369	1,356,557	3,433,781
合計	44,389	4,030,700	819,870	5,291,563	17,953,734	21,621,147	1,095,060	17,825	22,095,529	115,056,356

（単位 %）

直課	40.4%	37.2%	37.7%	37.6%	40.8%	41.7%	49.3%	41.5%	100.0%	100.0%
活動基準帰属	18.2%	19.2%	19.0%	19.1%	18.1%	17.8%	41.6%	23.6%	100.0%	100.0%
配賦	41.4%	43.6%	43.3%	43.3%	41.1%	40.5%	9.1%	34.9%	100.0%	100.0%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	5,312,881	873,076	1,085,893	2,748,858	724,064	741,266	1,744,191	1,689,415	1,498,028	1,413,615
共通費	419,920	79,816	101,359	188,155	66,262	71,784	149,676	169,174	135,500	117,480
管理費	544,387	103,479	130,892	246,174	86,068	93,814	193,039	224,852	180,431	155,784
試験研究費及び 研究費償却	533,705	100,622	128,451	231,136	85,500	94,342	191,403	233,873	191,243	165,945
減価償却費	3,486,582	605,178	843,985	1,710,106	503,049	552,802	1,125,184	1,403,844	1,111,790	995,473
固定資産除却費	771,285	96,096	179,719	288,779	88,881	73,548	267,140	198,315	203,035	175,100
うち除却損	163,368	28,569	44,910	75,551	28,276	18,831	59,328	72,100	65,515	53,594
通信設備使用料	2,128	423	560	986	338	352	810	665	509	458
租税公課	2,752,519	547,313	691,747	1,333,279	448,698	480,297	959,439	1,118,158	876,062	756,068
合計	13,823,407	2,406,003	3,162,606	6,747,473	2,002,860	2,108,204	4,630,883	5,038,296	4,196,597	3,779,923

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	2,845,430	2,961,131	9,379,161	3,550,539	1,992,687	650,056	1,895,389
共 通 費	276,563	264,665	698,400	291,986	167,467	53,525	162,370
管 理 費	372,688	359,504	1,045,233	408,674	215,286	72,028	209,631
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	403,604	364,117	809,214	395,116	211,513	70,342	210,333
減 価 償 却 費	2,272,045	2,312,716	9,999,873	3,119,798	1,419,590	490,648	1,373,040
固 定 資 産 除 却 費	345,580	267,688	1,946,872	520,317	157,870	93,936	188,532
うち除却損	76,782	69,678	365,012	89,487	48,599	29,184	55,217
通 信 設 備 使 用 料	771	815	1,031	609	925	215	864
租 税 公 課	1,701,223	1,951,344	9,281,652	2,524,116	1,027,011	427,358	1,002,458
合 計	8,217,902	8,481,980	33,161,436	10,811,154	5,192,349	1,858,107	5,042,618

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	52,521	6,119	5,269	51,355	4,337	4,954	11,300	8,941	11,145	9,528
共通費	30,817	5,832	7,253	15,505	3,261	3,602	12,609	14,278	12,446	12,315
管理費	22,731	4,260	5,276	11,690	2,391	2,644	9,194	10,379	9,080	8,970
試験研究費及び 研究費償却	11,448	2,251	2,846	5,241	1,240	1,366	4,904	5,618	4,829	4,809
減価償却費	76,735	12,459	16,912	34,672	9,345	9,372	27,267	38,326	29,568	31,570
固定資産除却費	9,271	1,812	2,367	4,313	1,007	1,111	4,878	4,528	3,885	3,865
うち除却損	647	125	156	311	69	76	271	308	267	265
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	20,240	3,936	4,954	9,532	2,178	2,401	8,558	9,772	8,432	8,383
合計	223,762	36,669	44,876	132,308	23,761	25,451	78,711	91,842	79,386	79,441

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	55,295	31,343	69,779	32,799	12,595	2,616	13,180
共 通 費	44,131	28,758	111,909	47,522	14,279	5,293	17,995
管 理 費	32,359	21,040	81,344	34,580	10,416	3,840	13,100
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	16,791	11,038	44,046	18,627	5,543	2,098	7,043
減 価 償 却 費	131,336	86,359	353,575	130,195	46,465	11,779	40,634
固 定 資 産 除 却 費	13,549	8,895	35,363	14,964	4,460	1,683	5,916
うち除却損	937	613	2,417	1,024	306	115	388
通 信 設 備 使 用 料	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	29,484	19,334	76,610	32,436	9,679	3,642	12,269
合 計	322,944	206,768	772,627	311,122	103,437	30,952	110,136

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	11,164

(2) その他の階梯等の状況

2024年4月1日

(単位：千回線)

	回線識別	回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,177
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	109
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	12

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2024年10月1日

(単位：千回線)

	回線識別	回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,147
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	106
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	12

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粋基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公表ホームページ（URL <https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都において西日本電信電話株式会社が設置するもの及び大阪府に置いて東日本電信電話株式会社が設置するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置、デジタル加入者回線信号分離装置及び特定の packets を識別する機能を提供しないルータ（第一種ワイヤレス固定電話用設備であるルータを除く。）を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの
 - イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあっては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
 - ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）
 - ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであって、IP電話の提供の用に供されるもの
 - ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
 - ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであって、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの（データ伝送役務又はIP電話の提供の用に供されるものに限る。）
 - ・ SIPサーバ、セッションボーダコントローラ、ENUMサーバ、IP電話用ONSサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
 - ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)

- ・ 一般第一種指定中継ルータ
- ・ 一般第一種指定県間中継ルータ
- ・ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ
- ・ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備
- ・ SIPサーバ
- ・ セッションボーダコントローラ
- ・ ENUMサーバ
- ・ IP電話用DNSサーバ
- ・ ゲートウェイルータ
- ・ メディアゲートウェイ

- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)

- ・ 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
- ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
- ・ 収容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
- ・ 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
- ・ ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
- ・ 伝送路
- ・

● 特別第一種指定設備

- ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 公衆電話設備
- ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの)

- 中継系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）
- 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
-
- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を64 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

- (1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 233	9, 410	413	1, 854
営業費用	2, 233	12, 685	413	1, 927

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申(平成13年11月16日)における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方(市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。)」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル(端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの))」と「光ファイバ(端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの))」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位: %)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	71.4	28.6
契約者数	電柱・地中設備	30.3	69.7

(注1) 「光ファイバ(端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの))」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	4, 8 1 5
電気料	2 4, 1 9 9
電力設備使用料	1 0, 1 2 1
空調設備使用料	6, 7 5 6
その他	2, 1 6 1

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申(平成19年10月26日)における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方(加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき)」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位: 百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	578	946

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和5年12月27日 総基料第243号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

PSTNモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	41,999	55,701
共通費・管理費	5,018	10,647
試 験 研 究 費	2,170	5,369
減 価 償 却 費	36,213	22,821
固定資産除却費	2,547	4,321
通信設備使用料	777	3,291
租 税 公 課	4,508	5,454
自己資本費用等	13,080	14,335
合 計	106,312	121,940

- (注1) 実際費用は2024年度年度の需要に対する費用であり、長期増分費用は2023年度下期から2024年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第110号）の施行以前に、第一種指定電気通信設備接続料規則第5条に規定されていた、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2024年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

I Pモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	8, 7 1 3	4 0, 6 0 0
共通費・管理費	1, 0 9 2	6, 0 8 5
試 験 研 究 費	8 9 9	2, 7 8 0
減 価 償 却 費	2 3, 4 3 0	1 5, 7 0 2
固定資産除却費	8 5 5	2, 6 6 7
通信設備使用料	1 2 4	6 4 4
租 税 公 課	2, 5 1 4	3, 0 1 4
自己資本費用等	7, 4 1 5	9, 4 2 6
合 計	4 5, 0 4 2	8 0, 9 1 7

(注1) 実際費用は2024年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2023年度下期から2024年度上期の需要に対する費用である。

(注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。

(注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。

①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。

②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。

③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。

(注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。

(注5) 実際費用の自己資本費用等は、2024年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和5年12月27日 総基料第243号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分			金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) N T T 東日本ー南関東	92, 922	
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	162, 822	
		(株) N T T 東日本ー関信越	17, 541	
		(株) N T T 東日本サービス	37, 050	
		(株) N T T 東日本ー東北	14, 365	
		(株) N T T 東日本ー北海道	8, 864	
		テルウェル東日本 (株) 他 24 社	34, 896	
		計	368, 461	